



さかど

市議会だより

No.150

平成30年11月1日発行
 発行/坂戸市議会
 編集/坂戸市議会
 広報委員会
 坂戸市議会事務局
 ☎(283)1331内線613
 FAX(283)1690
 メール sakado71@city.sakado.lg.jp



踊るの楽しい！秋の運動会……千代田保育園

● 主な内容

- ・第4回9月定例会……………P2~3
- ・常任委員会審査概要……………P4~5
- ・提出議案とその結果……………P6
- ・討論の要旨……………P7
- ・市政一般質問……………P8~15
- ・議会の事業評価……………P16~17

9月定例会日程

- 8月28日(開会)
- 市長提出議案の上程、提案説明
- 人事案件の上程、提案説明
- 8月31日
- 議案等に対する質疑(総括質疑)
- 予算決算常任委員会
- 9月4日
- 総務文教常任委員会
- 予算決算 総務文教分科会
- 9月5日
- 市民福祉常任委員会
- 予算決算 市民福祉分科会
- 9月6日
- 環境都市常任委員会
- 予算決算 環境都市分科会
- 9月11・12・13日
- 市政一般質問
- 9月14日
- 予算決算常任委員会
- 9月20日(閉会)
- 市長提出議案の討論、採決
- 人事案件の討論、採決

この定例会では、市長から17議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり認定・可決しました。
また、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件についても適任者と認めることに決定しました。

主な総括質疑

〈平成29年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について〉

問 決算における不用額が29年度も増加し、執行率も低くなっているようだが、その原因と市民生活への影響は。

答 29年度決算における不用額は8億4,500万円であり、民生費が4億4,300万円、全体の52%を占めている。次いで総務費の1億3,100万円、教育費の9,700万円、衛生費の7,500万円等となっている。内容としては、執行残額が生じて

も、制度上予算の減額補正ができない前年度からの繰越事業である臨時福祉給付金給付事業や学校トイレ改修事業などに不用

額が生じている。また、民生費の生活保護等事業、児童手当等支給事業、こども医療費支給事業などの扶助費をはじめ、3月補正予算編成後も多額を支出する可能性がある経費については、不用額が多くなっている。いずれの事業についても滞りなく支出する必要があるので、年度末に不用額が生じてしまうものであり、市民生活に影響を及ぼすものではない。

問 多世代同居住宅改修等工事補助金について、多世代同居は子世代にとっても、また高齢化が進む親世代にとってもメリットは大きいと考える。しかし、現行の制度では本市に住む親世代が所有する住宅に限られてい

る。子世代が本市に在住し、親との同居を希望する場合など、様々なケースがあると思う。昨年7月からスタートした制度だが、実績を踏まえた評価と分析は。

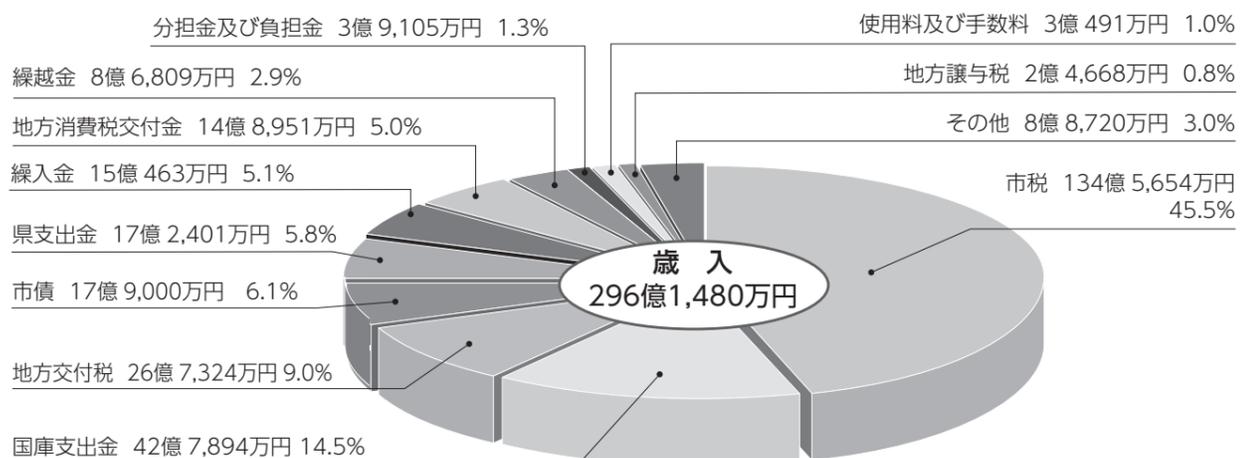
答 補助金に関する問合せは年間を通して寄せられており、相談の中には子世代が住む住宅を改修して親世代と同居したいといった内容もあった。子育て支援の観点からは効果があるものと考えられるが、申請要件外である。また、昨年度実績については1件であったが、29年7月から新設した補助金であったため、広報や市ホームページ、市民便利帳への掲載をはじめ、公民館へのポスター掲示、区長会や防災訓練の際にチラシを配布するなど、一定の周知はできていたものと考えられる。

〈平成29年度坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について〉

問 歳入歳出差引額が10億円を超え、11億8,541万2,164円となっているが、その要因は。

答 29年度決算については、第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の最終年度の決算となることから、4年前の計画策定時に推計した計画値、予算との乖離が生まれている。主な理由としては、特別養護老人ホームなど介護サービスの基盤整備を予定していたところ、計画変更や開設の遅れがあったこと、また、計画初年度の介護報酬のマイナス改定による影響など多様な要因によるものと考えている。このほか介護申請に至る前の介護予防事業に力を入れたことにより、保険給付費及び地域支援事業費の伸びが少なかったことなど、当初の見込みを下回ったためである。

29年度一般会計決算



29年度特別会計決算

区分	歳入	歳出
石井土地区画整理事業	6億5,374万円	5億2,519万円
坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	8,400万円	7,724万円
片柳土地区画整理事業	4億9,018万円	4億776万円
関間四丁目土地区画整理事業	2億639万円	1億9,769万円
国民健康保険	128億2,698万円	120億9,259万円
介護保険	70億2,459万円	58億3,917万円
後期高齢者医療	10億5,706万円	10億664万円
坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会	54万円	37万円

特別会計とは？

特別会計とは、普通地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入を特定の歳出に充て、一般の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例によって設置することができるものです。(地方自治法第209条)

議会を傍聴してみませんか！

12月定例会は
11月28日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

予算決算

〈付託議案第61・74号〉

問 小・中学校の子どもたちが使うトイレの洋式便座は、整備が遅れているのではないかとと思うが、現在の状況は。

答 29年度末の洋式化率は49%で、今年度末には55%になる予定である。

問 まちづくり応援寄附金について、今年度の寄附金の受入状況は昨年度の約3割程度とのことだが、昨年度の寄附額が約7500万円であるので、今年度は約2250万円ということになる。今年度は昨年度よりも収支が赤字になる可能性があるが、収支改善のために検討している新たな取組はあるのか。

答 本年1月から返礼品の公募制度を実施しており、事業者等と呼び掛けるなど、返礼品の拡充を図っているところである。

問 本年12月に広域静苑組合へ加入するが、そのための総費用は。

答 本市加入後12月に実施する既存施設の解体撤去及び外構工事等を含め、約25億円と見込んでいる。主な内訳は新斎場建築費が約17億7千万円、周辺対策費が約5億1千万円、過去の造成費、用地買収費及び公債費の応分負担が約1億6千万円、人件費が約5千万円、事務費等が約1千万円である。

問 観光ガイドマップ作成や各種イベントの開催により情報発信や観光客の増加を図る観光PR事業だが、本市を訪れる観光客の状況は。

答 主なイベントの来場者数として坂戸よさこいは27年度が約19万8千人、28年度が約17万5千人、29年度が約21万人である。につきい桜まつりにおける祭り開催中の来訪者数は27年度が約3万人、28年度が約3万5千人、29年度が約5万5千人である。

問 道路整備や改善等、都市環境のための土木費であるが、補正で約2億8千万円を減額したにもかかわらず、不用額が約5

また、城西大学の学園祭に本市の返礼品の紹介コーナーを設け、学園祭に来ていただく保護者等へ周知活動を行う予定である。

問 本市の災害用備蓄品のリストを見ると、粉ミルクはあるが乳児用の液体ミルクはない。災害が起きたとき、水やお湯を使う必要がなく有用であり、備蓄すべきと考えるがどうか。

答 乳児用液体ミルクについては災害時において有用であると認識しているが、本年8月に厚生労働省令が改正され、国内での製造及び販売が解禁されたばかりである。今後の動向を見ながら備蓄品等について検討していきたい。

問 水害ハザードマップの市民への周知徹底が重要だが、本市における周知方法は。

答 市職員による出前講座等において、水害ハザードマップが掲載されている防災マップに関する講座を行っている。29年4

650万円となった要因は。

答 水路の緊急修繕の支出を想定し、減額しなかったことや、年度末の委託工事の不測の支出を想定し、変更増額分を見込んでいたことが主な要因である。

問 本市における現時点での特定空家等の認定数は6件ということだが、現在の状況や今後の行政代執行の予定は。

答 空き家所有者と折衝が可能の場合、対応をお願いし続けているが、身体的理由等で折衝困難な場合など管理不全の長期化が予想される場合は行政代執行もせざるを得ないと考えている。現在、建物の一部が腐食等しており、強風等で落下や飛散しそうなものや、草木が繁茂して隣地への越境が認められる状態である2件に対しては、今後の折衝状況によるが行政代執行を考えている。



月には、水害ハザードマップを掲載した防災マップを市内全戸・全世帯に配布した。また、市ホームページへの掲載や本年9月号の広報の防災に関する特集ページでも水害ハザードマップについて記載する等、周知を図っている。

問 発達障害児の支援において、適切な対応の仕方を各学校の教職員が認知することが重要だと考える。29年度は臨床心理士が1名配置され、大変効果があったと聞いているが、足りているのか。

答 臨床心理士は教育センターに配置されており、29年度は1名で対応していたが、今年度は就学支援に特化した臨床心理士を1名増員し対応している。配慮を要する児童生徒が増えており、臨床心理士の対応件数も増加することが考えられるので、積極的な育成について今後一層研究を深めることが必要と考え

問 本市の個人番号カード普及率は全国平均よりも少し低いようだが、本市の考えは。

答 個人番号カードの公的個人

総務文教

〈付託議案第69・70号〉

※9月定例会においては質疑はありませんでした。

市民福祉

〈付託議案第66・67・68・71・72・73・76・77号〉

問 介護予防・生活支援サービス事業費について、介護予防給付の一部がいわゆる総合事業に完全移行されたとのことだが、利用者にとって変わった部分は。

答 介護予防サービスのうち、通所介護と訪問介護に相当するサービスが総合事業に移行したことに加え、新たに人員基準を緩和したサービスAや住民主体で運営するサービスB、短期に集中して機能回復に取り組みサービスC等選択肢が広がった。また、対象者として認定する方法も簡略化され、要支援認定を受けるという選択肢のほかに25の質問項目で構成する基本チェックを受けるとその場で判定ができ、該当すれば事業対象

認証機能等を利用して住民票等のコンビニ交付などの市民ニーズに対応した行政手続の導入を目指しており、今後も個人番号カードの普及啓発、広報に努めていく。

問 虐待を受けている子どもをはじめとした要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るために設置されている坂戸市要保護児童対策地域協議会とは。

答 川越児童相談所、坂戸保健所、西入間警察署、民生委員・児童委員協議会連合会、市関係部署等の17機関で構成されている。構成機関の代表者による会議を年1回、実務担当者による会議を年4回、個別の支援検討の会議を随時行うとともに、要保護児童等の支援に努めている。

問 地域の子育ての総合活動を応援するファミリーサポートセンター運営事業とは。

答 子育て等の手伝いをしていただきたい方とできる方を結び付けていく事業である。主な内容として子どもの預かりや習い事への送迎等であり、現在の利用会員は271名で、協力会員は58名である。

問 後期高齢者医療保険料の過去3年間の現年分の保険料収納率は。

答 27年度が98・93%、28年度が99・00%、29年度が99・38%であり、収納率は向上している。

環境都市

〈付託議案第62・63・64・65・75号〉

問 関四丁目土地画整理事業について、施行期間が32年度までとあるが、進捗状況を見ると延長も考えられるのではないかと。

答 工事関係については、予算も関わってくるため32年度には完了すると考えている。しかし、工事施工後の測量等の手続や清算期間等を含めると事業期間の延長が必要になる。



全会一致の議案	
議案番号	議案名
第62号	平成29年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第63号	平成29年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第64号	平成29年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第65号	平成29年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
第66号	平成29年度坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
第67号	平成29年度坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
第68号	平成29年度坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
第69号	平成29年度坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算認定について
第70号	坂戸市税条例等の一部を改正する条例制定の件
第71号	坂戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
第72号	坂戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件
第74号	平成30年度坂戸市一般会計補正予算(第2号)を定める件
第75号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)を定める件
第76号	平成30年度坂戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)を定める件
第77号	平成30年度坂戸市介護保険特別会計補正予算(第1号)を定める件
—	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件

議案番号	議案名	会派名					
		民政クラブ	みらい	日本共産党	公明党	さかど新政会	無党派
第61号	平成29年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	○	○	○
第73号	坂戸市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	×	○	○	○

(平成30年9月20日現在)

民政クラブ			みらい			日本共産党			公明党		さかど新政会		無党派					
小川直志	加藤則夫	石井寛	小澤弘	大澤初男	内田達浩	田中栄	吉岡茂樹	新井文雄	鈴木友之	平瀬敬久	藤野登	柴田文子	野沢聖子	飯田恵	猪俣直行	武井誠	弓削勇人	(古内秀宣)

()は議長

**議案第61号
平成29年度坂戸市一般会計歳入歳出決算認定について**

【賛成多数で認定】

【反対】

29年度は、第6次総合振興計画に基づく3本柱を重点施策に据えて市政運営を進めたが、障害者に対する福祉タクシー券、自動車燃料購入費の補助や身体障害者手帳等の交付申請補助は削減・廃止されたままである。子育て分野では市立溝端保育園の老朽化に伴い、移設、民間委託が進められたが、行政改革の名の下、市内公立保育園民営化が進められることが危惧される。財政調整基金は40億円を超え、今後更に増額を行う旨の答弁もあった。低所得者や高齢者、子育て世代に積極的に活用し、地域で生まれた財源を再投資し、循環型の経済活性化に発展させる財政措置を講じるよう求める。

実質収支、実質単年度収支ともに黒字となり、経常収支比率は前年度から2.2ポイント改善して89.6%となった。また、財政調整基金の残高は40億円を超えている。これらの数値は、計画的・効率的な財政運営が行われたことを示すもので、高く評価できる。将来の財政運営に十分配慮しつつも財源の重点的な配分と経費節減・合理化による効率的な財政運営が行われており、様々な分野で各種施策が積極的に進められていることを評価する。

**議案第73号
坂戸市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例制定の件**

【賛成多数で原案可決】

【反対】

本議案は、県の重度心身障害者医療費助成制度の見直しに伴い、医療費助成金の支給に所得制限を導入する条例改正である。所得360万4千円を超える方が対象となり、新規受給資格登

録者から導入し、2022年以降は全ての受給者に適用するとしている。対象者は、受給者の約2%、新規登録者では年間約2名、本格導入の2022年以降は40名程度が該当すると推測される。心臓病、腎臓病等の難病を患いながら懸命に働く方々の負担増となる所得制限を導入する本議案は認められない。

【賛成】

本制度は、県の補助を受けて実施しており、これまで所得制限を設けていなかったのは全国でも本県を含む6県のみである。今回、真に経済的給付が必要な方に支給するとして県が制度の見直しを図り、他の市町村でも県の改正にならうと聞いている。県の試算では、影響を受ける方は全体の約2%であるなど低所得者への配慮がされている。また、本市が所得制限を導入しなかった場合、その部分は県の補助金申請ができず、市が負担することになる。限られた財源の中で必要とする多くの方に制度を利用いただくため、所得制限を設けることはやむを得ない。

請願

9月定例会において提出された請願は1件です。総務文教常任委員会に付託し審査した結果、採択すべきものと決定し、その後の本会議でも同様の結果となりました。

議請第3号「坂戸市における同性パートナー等の「パートナーシップの公的認証」を求める件」
比企郡鳩山町赤沼21-6
齋喜 逸江

審議結果【採択】

人権擁護委員に
こやの 健史さん
ほった 和彦さん
かす ひこ

法務大臣が委嘱する人権擁護委員について、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、小谷野健史さん及び堀田和彦さんを法務大臣に推薦することについて意見を求めるため提案されました。議会では、全会一致で適任者と認めることに決定しました。

討論(要旨)

内容は少数意見を尊重し掲載しています

29年度一般会計決算は、歳入歳出とも大幅減額となったが、

29年度一般会計決算は、歳入歳出とも大幅減額となったが、

森田 文明

問 西日本豪雨をはじめ毎年各地で豪雨災害が発生している。本市でも更なる減災対策を講ずるべきである。水害対策のソフト面の強化の考えは。

答 水害ハザードマップの作成及び周知や避難情報を的確に発令するためのタイムラインの作成、要配慮者利用施設における避難確保計画策定等を行っている。

問 水害ハザードマップを活用しての今後の施策取組の考えは。

答 出前講座や防災マップを活用した避難訓練等の実施を促進する。

問 単身高齢者や高齢者夫婦世帯等が増加し、今後は台風が襲来する前に自主的に避難を希望する市民が増えることが見込まれる。受入体制を整備し支援する必要があると考えるが。

答 今後自主避難所の取組について検討していきたい。

地区・東和田地区を「水害対策重点地区」に指定し、地域防災計画に位置付け、ハード・ソフト両面から水害対策を積極的に推進すべきでは。

問 「水害対策重点地区」といった指定の在り方や、排水ポンプ車の当該地区の飯盛川・葛川付近における優先的な運用の位置付けを今後検討していく。

答 飯盛川と葛川に危機管理型水位計を設置し、その観測水位によって赤尾地区と新ヶ谷地区・東和田地区住民の避難判断を迅速に決定し、避難勧告等の発令を的確に行う体制づくりを行うべきではないか。

問 危機管理型水位計は中小河川の内水被害による住民避難に効果があると考えているので、今後調査研究を進めたい。



石井 寛

問 土地の適正管理のための農地管理作業を請け負う農業公社を本市で設立する考えは。

答 設立に係る経費、その他の経営の見込みなど総合的に考える必要がある、様々な方法を検討する中の課題の一つである。

問 担い手への農地の集積、集約を進めるには、農地をまとめるだけでなく営農条件を改善するためのほ場整備が不可欠だが考えは。

答 担い手と期待されている大規模経営体では、農作業効率の向上を図っている。ほ場整備により農地の大区画化を行うなど担い手が耕作しやすいう営農環境を整える必要がある。

公民館の課題について

問 公民館の建替えを行う場合、国庫補助はあるのか。

答 過去には国庫補助があったが、現在は公民館の建設及び建替えについての補助はない。

問 地域交流センター化した場

合の国庫補助は。

問 市街化区域内に限り、国の認定を受けることでおおむね4割の補助を受けることは可能である。

問 老朽化した公民館を地域交流センター化する考えは。

答 国庫補助を利用できる地域交流センターとして建替えをすることが財政面では有効である。公民館を建て替える場合には教育委員会と協議し地域交流センター化を計画していきたい。

問 公民館という名称や役割に大きな思い入れがある。交流センターと公民館の併設は可能か。

答 計画段階から部屋を明確に区分し地域交流センター兼公民館として施設整備を行うことは補助金が下がることが想定されるが不可能ではないと考える。



旧城山小学校の跡地利用について

加藤 則夫

問 同校は閉校して3年以上経過し、いまだ利活用の方向性が示されず、地元から適正管理などの要望が27年6月に提出され、本年の8月31日には早期有効活用に関する要望書が出ているが、市の考えは。

答 早期にサウンディング型市場調査を実施できる体制の整備を進めたいと考える。

問 図書館と地域交流センターの複合施設も検討する考えは。

答 有効活用の一方策だが市民の貴重な財産でもあり、サウンディング型市場調査で多くの提案がされることと期待している。

子ども会について

問 坂戸市子ども会育成会連絡協議会に加盟していない子ども会に対する教育委員会の考えは。

答 同協議会の開催する研修に参加できないことは、子ども会活動の今後の活性化や安全面から良い状況とは言い難い。加盟していただくことが望ましいと

考える。

多死社会について

問 いずれ到来する多死社会に向けた本市の対策を尋ねる。

答 火葬場整備が最重要課題と捉え広域静苑組合に加入を依頼。本年の12月22日の組合加入に向け工事が順調に進んでいる。

問 火葬場問題は解決し、次の課題として公営の葬儀場（セレストニー会館）が、市民から望まれると思うが市の考えは。

答 考えていない。

問 公営納骨堂建設に関する市民の意識調査の実施及び市民からの要望などを尋ねる。

答 納骨堂は本市にとって必要な施設との考えから調査は行っていない。なお、市民からの要望はない。



※サウンディング型市場調査…事業発案段階や事業化検討段階において、地方公共団体が民間事業者に見聞や提案などを求め、民間事業者との対話を通じ、市場性の有無や実現可能性の把握、民間事業者が有するアイデアの収集等をおこなう手法。

財政の諸課題について

藤野 登

問 教育子ども基金は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立て、特定の目的のために使えば資金を処分できない特定目的基金であるが、教育施設の改修や更新などに伴い、今後教育費は増加していくと思うが、その財源はどのように確保するのか。

答 財源が不足する場合には、財政調整基金からの取崩しも含め、一般財源の活用を図る。

問 新たな基金の創設について、31年度から「仮称森林環境譲与税」が関連事業を実施する地方自治体に配分されるが、この譲与税を特定目的基金として創設する考えは。

答 新たな特定目的基金を設置し、基金の積立でも含め検討する。

問 財政健全化判断比率の実質公債費比率及び将来負担比率は、標準財政規模が同規模な県内の市と比較した場合、本市は高いと思う。この指標は財政状況を

表すため重要な内容である。よって中期的財政計画に記載すべきであると考えているが。

答 計画の策定段階において、実質公債費比率及び将来負担比率の活用も検討する。

北坂戸まちづくり推進準備室

問 北坂戸地区の都市機能の集約に向けた事業の完了までの期間は何年くらいか。

答 住民や民間事業者との意見交換後事業計画の決定まで2年程度、その後募集・選定を経て事業の着手から完了まで2年以上の期間が見込まれる。

ごみ集積所の課題

問 ごみ出しマナーの向上のため多言語対応アプリの導入は。

答 導入について研究する。



野沢 聖子

問 2020年度から小学校で必須化されるプログラミング教育は、具体的にどのような学習の取組を考えているか。

答 算数の5年生の図形、理科の6年生の電気の学習など、プログラミングを通して学習する予定である。

問 本市として、今後のプログラミング教育に対する考えは。

答 プログラミング教育を経験し、知識や技術を身に付けることは、子ども達の創造力を高め一人一人の可能性を掘り出し21世紀を主体的に生きる力の育成につながる。世界で活躍する坂戸の子どもに大きく寄与するものと捉えている。

ブロック塀等の安全対策

問 大阪北部地震で、通学途中の女子児童が、ブロック塀の下敷きになり亡くなった事故を受け、市が調査した本市の学校ブロック塀等の現状は。

答 道路に面したブロック塀で

は、坂戸中学校、桜小学校、旧北坂戸小学校のいずれもプールが目隠しの塀が不適合であった。

問 安全対策は。

答 坂戸中学校は応急処置を行い、桜小学校とともに今後撤去・改修を進める。旧北坂戸小学校は、撤去を完了した。

問 通学路の安全点検の内容は。

答 各学校において保護者の協力を得て安全点検を行い、教員やPTA役員とともに地図に明記し、報告をもらっている。

問 地域における安全対策を現実的かつ着実に進めるために、危険ブロック塀等の撤去・改修を目的とした補助金制度を設ける考えは。

答 安全なまちづくりの観点から有効と考えるが、国・県の動向を注視し判断する。



鈴木 友之

問 バラ科の樹木に寄生し枯らしてしまうカミキリで、全国的にも深刻な被害が報告されている。本市は、クビアカツヤカミキリの侵入でどのような被害を想定しているか。

答 桜や梅、スモモなどの果樹農家への被害や樹木が枯死し倒木する危険も想定される。

問 県内の被害状況は。

答 25年に草加市、26年に八潮市、29年に羽生市、熊谷市、行田市、深谷市、加須市で被害があった。

問 被害の見分け方は。

答 樹木の根元などに、幼虫が木の中を食い荒らし出した木くずとふんが混じったひき肉状の固形物「フラス」が散乱しているなどが確認方法とされる。

問 草加市での観察では、成虫の発生時期は7月上旬がピークで、メスが産む卵の数は320から360個とも報告され繁殖力が非常に強い。被害が進む前に早期発見、早期防除が重要で

ある。発見のための具体的な方策を実施すべきと考えるが。

答 広報紙やホームページなどで周知するほか、具体的な方策についても早急に検討する。

問 クビアカツヤカミキリの見分け方や発見方法の説明を受けながら学べる場所をつくるべきと考える。環境学館いずみでは、環境に関する様々な環境学習の機会を提供している。学習講座などに組み込んでいく考えは。

答 来年1月に外来生物に関する講座を行う予定である。その中で発見・防除など取り上げてもらうよう調整したい。



クビアカツヤカミキリのオス成虫 埼玉県環境科学国際センター HP から

大澤 初男

問 警察の交通事故調書を利用して交通危険箇所の把握と対応策の調査ができないか。

答 事故調書を利用し、危険箇所への対応策に活用したい。

問 既存道路の局部修繕に対応できる用地費を予算化できないか。

答 関係部局と調整したい。

問 千代田工業団地内に車線が4・5層の道路があるが、車線を本市の構造を定める基準どおりの幅員に改め、路側帯と合わせて歩道あるいは歩道代わりに利用できないか。

答 警察との道路診断により協議を進めていく。

問 ガードレールのボルトや継ぎ目に付着した金属片の一斉調査ができないか。

答 一斉調査の予定はないが、道路パトロールや地域住民からの連絡、通学路点検などにより状況把握に努めていく。

問 道路管理者と河川管理者の草刈り時期がずれて不合理が生

じている。実施時期、施工方法を調整できないか。

答 実施時期の間隔が開き過ぎないように、国・県との調整に努めたい。

問 舗装の修繕計画を策定できないか。

答 幹線道路を優先的に舗装の修繕計画を策定したい。

問 通学路や歩道がない道路にグリーンベルトの設置を推進してはどうか。

答 関係機関と道路診断を行い、児童生徒の安全確保に努める。

国民健康保険制度について

問 国民健康保険が広域化されたが、具体的な効果はあったか。

答 一時的に医療費が急増しても、資金不足に陥ることがなくなった。



柴田 文子

問 本市の考え方は。

答 SDGsにうたわれた持続可能なまちづくりは、本市の第6次坂戸市総合振興計画の「笑顔でつなぐ躍動のまち、さかど」にも重なるものである。総合振興計画における将来都市像の実現に向けた取組を着実に推進することが、SDGsの推進につながるものである。

問 今後の取組は。

答 国の推進状況や他の自治体の動向など引き続き情報を収集し、研究に努めていく。

フィルムコミッション

問 シティプロモーションに対する考え方は。

答 シティプロモーションを進めていくことは、市外からの交流人口や移住者を増やすだけでなく、本市に住んでいる市民の方々への郷土愛の醸成につながり、将来にわたって定住人口の増加が期待できる。これからも選ばれる都市、坂戸市の実現に



島田橋が回ケ地に

武井 誠

問 通学路の安全点検は。

答 今年度は各学校での点検を既に実施したが、大阪北部地震により小学校のブロック塀が倒壊し小学生が死亡した事故や、新潟市において下校中の児童が殺害されるという痛ましい事件が発生したことから、緊急点検を実施し、学校から順次報告を受けているところである。

問 交通安全上の危険箇所は。

答 教育委員会と市の関係部署で協議し、順次、対応している。しかし、民有地であったり、道路幅やスペース等がない場所であったりすると、把握していても十分に対応できていない場合もある。

問 地域の要望は聴いているか。

答 安全点検の際には保護者、交通指導員、地域の方と連携を図りながら危険と思われる場所を抽出している。危険箇所の対策についても要望をいただいている。いただいた要望については、関係部署や関係機関と連携

を図りながら対応策について協議している。

職員採用、昇任・昇格等

問 ハラスメント防止の方策は。

答 要綱を策定し、各所属にセクハラ防止推進員を置き、職員課に苦情相談窓口を設置している。管理職向けと、全職員を対象とした研修を実施している。学校でも要綱を改定し、相談員を指名、管理職を対象として指導者研修を実施した。

その他の質問

●全国学力・学習状況調査



若宮中学校通学路

問 昨年の台風被害後の対策進捗状況はどうなっているか。

答 排水ポンプ車を発注し、道路冠水や車両水没対策として夜間でも視認できるように看板規格の見直し、照明器具の計画購入や更新を進めている。

問 被害後の市民要望はどうか。

答 長岡地区からは道路冠水対策の要望が、赤尾地区からは飯盛川の排水機場ポンプ増設、河道内の樹木伐採、堆積した土砂の浚渫の要望が来ている。

問 長岡地区への対応は。

答 家屋浸水を防ぐため、土のうを設置するよう考えている。

問 飯盛川の排水機場ポンプ増設の将来計画に対する考えは。

答 県に確認したところ、現在のところ増設の予定はないと聞いている。

問 片柳地内で行った飯盛川の溢水被害軽減への浚渫の効果は。

答 昨年の台風21号では効果があったとの県の認識だが、効果の有無は雨の降り方にもよる。

平瀬 敬久

問 飯盛川の越辺川合流部で、浚渫を行う予定はあるか。

答 その予算要求に向け県で検討中と聞いている。

問 越辺川、飯盛川の河道樹木の伐採についてはどうか。

答 越辺川は国が巡視により繁茂状況を確認し適切に対応すると、飯盛川は県が流下を阻害する樹木は状況確認の上対応すると聞いている。

問 赤尾地区の住民要望に対し、住民へはどう報告するのか。

答 要望に対し県や国と協議しており、進捗があれば関係者と協議し報告していきたい。



昨年、冠水した三芳野地区で救助活動を行う消防隊員

新井 文雄

問 国が率先して進めてきた障がい者の雇用制度、肝心の国の機関が目標を下回っていたのに数字を水増ししていたことが大きな問題になっているが、市役所の過去3年間の障がい者雇用率の推移は。

答 28年度が2・63%、29年度が2・48%、今年度が2・43%となり、今年度は、法定雇用率を下回っている。

問 国の機関は水増しで未達成だが、本市は過去に未達成だったことはあったのか。

答 確認できる範囲において、法定雇用率を達成できなかったことはない。

問 厚生労働大臣は「雇用率が基準に満たない場合は自治体に雇用の努力を」と述べたが、この間国からの指導は。

答 現時点で国からの指導はないが、指導等があった場合は適切に対応していきたい。

問 本年6月、埼玉労働局に報告した障がい者の確認方法は。

答 障害者手帳の確認を本人の同意を得て行い、写しを提出していただいている。

問 国・県等の水増し問題を受け、その後の動向は。

答 埼玉労働局の説明会が9月7日に行われ、29年度の報告の再点検について説明があり、本市も再点検を行っている。

問 3年間の障がい者職員採用試験の申込みと採用状況は。

答 採用試験申込者は9名、採用者は残念ながらいない状況である。

問 今年度は法定雇用率の数値が上がり未達成になっている。

答 今後の採用試験で確保する以外はないと考えるが雇用確保の方策は。

答 これまで以上に障がい者雇用の確保に努めていきたい。



吉岡 茂樹

問 野外活動は「サバイバル活動」にもつながり、自立性を養い防災意識を身に付ける出発点にもなる。現在の野外活動施設内の池や周辺整備を充実しては。

答 今後多くの市民に利用していただけるよう、公園内のスポーツ施設の管理を所管する教育委員会とも連携し総合的に模索していく。

「鶴ヶ島JC基本計画」

問 「鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」の計画区域は、本市を含む13市町であるが、当計画の対象分野は。

答 大学等が持つIoTやビッグデータ、AI等の知見を活用したものや、ロボット、航空・宇宙等関連産業等である。

問 鶴ヶ島市の農業大学校跡地に誘致する企業が県知事の承認を受け、地域けん引事業者になると、本市にも関連した企業が進出することもあり得るのか。

答 関連企業進出も考えられる。

問 鶴ヶ島市の農業大学校跡地にIHIが進出を予定しているようだ。青梅市や羽村市、瑞穂町作成の29年度の「圏央道青梅インターチェンジ活用調査報告書」には既に「鶴ヶ島市の農業大学校跡地への誘致企業」としてIHIが明記されている。その瑞穂町にはIHIのF35に搭載するエンジンの整備工場がある。県からIHI誘致の情報提供はあったのか。

答 県からの情報提供はないが、県がIHIを優先交渉事業者に選定したと記者発表したのとこのことである。

問 県の正式情報はいつか。

答 農業大学校跡地に進出する企業が地域経済けん引事業者と位置付けられるときで、来年1月である。



弓削 勇人

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 現在行われている定住促進や企業誘致施策による歳入増の効果はどの程度あるのか。

答 定住施策である、多世代同居住宅改修等工事補助事業は1件、27年度から開始した空き家バンク事業は現在まで2物件の成約。企業誘致施策とした坂戸西インター付近の物流倉庫の固定資産税が6280万円の増である。

問 企業誘致による増収の余地はどの程度あるのか。

答 現在、工業団地に空きスペースがない状況である。

問 計画では補助金の見直しを図るとしているが、具体的には。

答 長年にわたり補助しているものについて、補助率の見直し、補助の廃止又は終期設定を検討するよう所管課に周知している。

問 将来を悲観し、歳出削減に積極的になるばかりではなく、現在の取組では顕著な歳入増が図れないことは明白であることから、歳入増の可能性のある新

事業に予算を掛けるべきでは。

答 引き続き現在の取組を行う。

問 総務省の28年度資料によると、市民一人当たりに使われている費用が、本市と人口・産業構造が類似している市町村と比較し、民生費では4万円、教育費では1万円低い状況にある。類似団体と同程度の予算を掛けるとも良いと考えるが。

答 類似団体とは、決算規模が異なる。

問 市民参加の状況が低調のままで、新たな取組の考えは。

答 区・自治会への回覧や、大学や企業との連携等、周知方法の拡充を検討する。

問 市民が行政経営へ参画する必要性について、市長の考えは。

答 議員は市民の代表であり、市民参画は果たされている。



田中 栄

問 本市の認知症高齢者数は。

答 日常生活に支障が出る軽度から2番目のランクⅡ以上の方は、昨年10月で2066人である。

問 認知症初期集中支援チームの役割は。

答 認知症が疑われる方や家族を医師・保健師・社会福祉士等が訪問し、初期の支援を行う。

問 高齢者虐待の実態と対応は。

答 昨年は38件。職員が訪問し支援を行い、必要なら養護老人ホーム等への分離を行う。

問 認知症の予防は。

答 日頃からの運動や葉酸を含むバランスの良い食事が大切である。「脳の健康教室」や「さかどお達者体操」の開催と普及を図っている。

問 徘徊高齢者への支援は。

答 GPS携帯の貸与や、見守りキーホルダーを配布している。

問 近隣市でも実施の二次元コードを靴や持ち物に貼り付けるシステムの導入の考えは。



問 現行事業の周知に努める。

答 認知症の方が住み慣れた地域で暮らすためには、行動心理症状の妄想や攻撃性、徘徊の出現を抑えることが大事だが、認知症理解の普及啓発は。

答 認知症サポーター養成講座等の開催と啓発を行っていく。

問 先天性風疹症候群の予防

答 首都圏での風疹流行拡大を受けて、胎児が先天性風疹症候群に罹患しないための対策と、風疹ワクチン接種率の低い20代後半から30代の女性へのワクチン接種の助成の考えは。

答 市役所等で資料を設置・配布し周知に努め、接種費用については検討していく。

子ども達の放課後等の過ごし方について

内田 達浩

一般質問 市民の願いを叶らせるために

問 放課後子どもげんき教室の募集方法は。

答 前年度末に学校からチラシ配布を行っている。

問 サポーターの募集方法は。

答 広報やホームページで募集及び運営スタッフの知人等への声掛けを行っている。

問 サポーターの年齢層は。

答 60歳台、70歳台が大半を占めており、平均67・7歳という状況である。

問 サポーターの構成は。

答 市役所OBや地元民生委員、児童委員、更生保護女性会、老人会に協力いただいている。

問 コーディネーターの役割は。

答 それぞれの教室で統括的な役割を担うほか、学校や放課後児童クラブ等の連絡調整、人材確保、活動内容の企画・立案など総合的な調整役を担っている。

問 サポーターへの謝金がないことが人材確保に影響を及ぼしていると考えるが。

答 貴重な時間を割いて一定の

責任を担う形で協力いただいていることから、その負担を考慮すると謝金がないことが影響を及ぼしている一要因と認識している。

問 国における「放課後子ども総合プラン」の趣旨からすれば今以上の事業が求められるが。

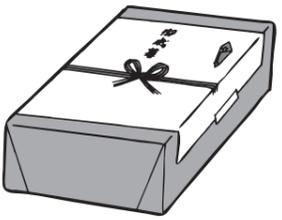
答 共働きやひとり親家庭で小学校入学を機に仕事と育児の両立が難しくなるいわゆる小1の壁を打破するとともに、次代を担う人材育成のため、実施している。

問 若い世代が協力しやすい土曜日開催の本市の考えは。

答 実際に本事業を土曜日に開催している他自治体もあることから、実施方法や効果等を十分に調査しながら研究したいと考えている。



政治家がお中元やお歳暮を贈ることはできません。



虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

【本会議の様様をインターネットで中継しています】

本市ホームページ（「ホーム」→「坂戸市議会」→「議会中継」）から、ライブ中継と録画中継でご覧になれます。

ぜひ、アクセスしてみてください！

◆インターネットホームページ <http://www.city.sakado.lg.jp>

◆スマートフォンサイト <http://www.city.sakado.lg.jp/sp/>

対応機種の方は二次元コードをご利用ください。→ 

※ 「坂戸市議会」のページでは、議会中継のほかにも、市議会だよりをはじめ、議会の会期日程、一般質問の通告内容、会議録及び請願・陳情の提出方法などがご覧になれます。

● **安心生活創造事業**（事業費：193万8千円）
議会評価＝改善・効率化し継続

評価説明： 高齢化の進展や災害等により、本事業の必要性・緊急性は高いが、民生委員等の負担が大きく、事業の手法は効率性が低いと判断する。「市民くらし安心カード」や支援のあり方を含め業務の改善・効率化を図り、地域や関係機関との連携を強化すべきと考える。

● **児童虐待防止事業**（事業費：115万4千円）
議会評価＝現状のまま継続する

評価説明： 深刻な社会問題となっている児童虐待を防止するため、必要性・緊急性は極めて高い事業と判断する。早期発見・早期支援のために国や自治体など、関係機関との一層の連携強化と情報共有が必要である。虐待のない社会を目指し、地域住民の意識啓発をさらに広げるなど、事業の改善も図られたい。

● **ごみ不法投棄監視等事業**（事業費：410万5千円）
議会評価＝改善・効率化し継続

評価説明： 本事業は、ごみ不法投棄の防止と市民への啓発を図るため市が実施しなければならない事業であり、今後も継続して効率的な事業推進が求められている。本市では、ごみの不法投棄監視等業務を民間に委託し、市内全域の巡回パトロール等を実施しているが、不法投棄件数が減少傾向にあるなど一定の効果をあげている事は理解できる。しかしながら業務委託内容を見ると、不法投棄件数が減少傾向にある中でパトロールの巡回日数（144日）は毎年度同様である。今後は不法投棄の発生場所・発生回数等の実績を分析した上で、パトロール日数の見直しやセンサー付き監視カメラ等の活用を図るなどして事業コストの削減に向け、改善・効率化すべきである。

● **観光P R事業**（事業費：260万9千円）
議会評価＝拡充する

評価説明： 本事業は、多くの人に本市を知ってもらい、訪れていただくことで地域の活性化・経済の発展、定住促進、シティプロモーションといった観点からも大変重要な事業である。観光資源が比較的乏しい本市にあって、現在、観光事業を市単独で実施しているが、行政だけで実施した場合には法律的な制約もあり、観光事業の拡大や新たな観光を創出する事は難しい。訪日外国人旅行者が年々増加し各自治体で誘致に向けた取組が進められている中、本市にあっては市民団体や市内大学、企業など幅広い分野からの協力を得て官民協働で観光事業が展開できるような組織を設立し、国内外から多くの人に本市を訪れてもらうよう、更なる事業の拡大と積極的な施策の推進を図られたい。

● **都市公園等整備事業**（事業費：1,757万3千円）
議会評価＝現状のまま継続する

評価説明： 本事業は、公園やレクリエーション施設を整備し、利用者の安全に配慮した公園づくり、また防災機能を有する公園づくりを実施する重要な事業であり、現状のまま継続すると評価する。都市公園の中には、地元自治会や福祉団体等に清掃作業等をすでに委託している公園もあるが、今後も市民協働のあり方や手法等を検討したうえで市民との協働による安全な公園管理とコスト削減等を含めた効率的な維持管理が必要と考える。

「議会の事業評価」を実施しました！

本市議会では、9月定例会において、市で行っている事業が的確に執行されているかをチェックするため、平成29年度事業の中から次の9事業を選定し、事業評価を実施しました。

その評価結果をもとに、次年度以降の予算編成の参考及び適切な対応が図られるよう、市長に対し申し入れました。

● **平和行政事業**（事業費：5万4千円）
議会評価＝拡充する

評価説明： 平和都市宣言を行った平和首長会議加盟都市として、国内で開催されている「国内加盟都市会議総会」に首長等が参加し、市民へより多くの平和啓発情報の提供がなされるべきと考える。戦後70年余となり、戦争の記憶を次世代に引き継ぐことが必要である。平和啓発ポスター、アオギリ二世の植樹、平和講演会は継続し、市民の平和に対する意識の醸成を図られたい。

● **災害用備蓄品等整備事業**（事業費：768万3千円）
議会評価＝拡充する

評価説明： 近年、地震や水害などの発災が増加しており、市民の関心や必要性も高く、3日分の備蓄は市として必須である。備蓄食料については、計画的に増加出来ているが消費期限による入替も必要である。備蓄品には、段ボールベッドや液体ミルクなどの追加や変更も速やかになされたい。備蓄品の充足に向けて、企業との協定の締結の促進とともに、予算の拡充が必要である。備蓄品の適正保存並びにハザードマップに準拠した防災備蓄倉庫という観点から、設置場所については再考されたい。

● **小中一貫教育推進事業**（事業費：86万7千円）
議会評価＝改善・効率化し継続

評価説明： 城山学園においては、児童・生徒数の減少を鑑みての小中一貫教育の実施の側面が強いが、今後想定される他地区の同様な状況にどう対処すべきか慎重に検討するためにも、本事業の総括を行う必要があると考える。英語学習支援員を配しての英語授業等を、活動延べ日数80日実施したことは、教育の平等性からすると特例であるから、その成果を検証し公表すべきである。

● **入西地域交流センター運営事業**（事業費：58万5千円）
議会評価＝現状のまま継続する

評価説明： 本事業は、地域交流センターとしての特性が生かされ、市内外に広く利用されており、必要性・効率性の高い事業として現状のまま継続すると評価する。今後も社会教育の場としての機能を維持しつつ、さらに各事業や運営の検証・改善を図り、地域のコミュニティづくりの強化に向け取り組むべきと考える。

議会報告会を開催します！

議会報告会



議会報告会「市民と議員の懇談会」は、4チーム4会場で開催します。お近くの会場にお越しください

大家公民館

11月10日(土)

午前10時から午前11時30分



石井 寛

古内 秀富

飯田 恵

武井 誠

猪俣 直行

森田 文明



千代田公民館

11月17日(土)

午後7時～午後9時



吉岡 茂樹

小澤 弘

内田 達浩

野沢 聖子

弓削 勇人

市民と議員の懇談会

平成30年9月定例会の決算議会報告です。市民との意見交換会も行います



浅羽野公民館

11月10日(土)

午後6時から午後8時



藤野 登

加藤 剛夫

鈴木 友之

田中 榮



勝呂公民館

11月10日(土)

午後4時～午後6時



新井 文雄

小川 直志

大澤 初男

柴田 文子

平瀬 敬久

主催 坂戸市議会
問合せ 坂戸市議会事務局
☎049-283-1331

〈内容〉9月定例会の報告（「市議会だより」を使って報告します。）

・平成29年度一般会計歳入歳出決算、条例等の議案の審議及び審査結果意見交換会（ぜひ、質問や意見をお持ちください。）

編集後記

この度の西日本豪雨並びに北海道地震におきまして、被災された皆様に対し、心よりお見舞いと御冥福をお祈り申し上げます。

現在、広報委員会では「より市民の皆様へ伝わる議会広報活動とは、どのようなものなのか」様々な検討を行っております。今月各地区4会場において、議会報告会が開催されます。

一人の議員では解決が難しい課題も、議員が一丸となれば、乗り越えられる可能性は高まります。

あなたの声を聞かせてください。お待ちしております。

（副委員長記）

広報委員会

委員長	柴田 文子
副委員長	弓削 勇人
委員	平瀬 敬久
委員	野沢 聖子
委員	武井 誠
委員	田中 栄
委員	飯田 恵
委員	石井 寛